



しもむら・はくぶん◎早稲田大教育学部卒業。衆議院議員、東京都第11区板橋区(現在7期目)。2012年、教育再生実行本部長就任。同年12月から、文部科学大臣、教育再生担当大臣。著書に『世界を照らす日本のこころ』(IBCパブリッシング)。

「真の学ぶ力」を育むための 学校教育、入試の改革を目指して

文部科学大臣、教育再生担当大臣 下村博文

高大接続システム改革は、高等学校教育改革、大学教育改革、及び大学入学者選抜改革を、システムとして一体的に行う改革である。多様な背景を持つ子どもたちが、それぞれの目標の実現に向けて努力を積み重ね、社会で活躍できる力を付ける教育や評価のあり方とはどのようなものなのか。下村博文文部科学大臣に聞いた。

社会が劇的に変わる中 教育も変革を迫られている

「高大接続改革実行プラン」(以下、実行プラン)で示した高校教育・大学教育・大学入試の三位一体の改革は、明治以来続いてきた学校教育に抜本的な転換を迫るものです。

現在の学校教育は、1872年に公布された学制に始まりました。これは、近代工業化社会を支える人材の育成を目指したシステムであり、日本を経済大国に押し上げた優れた教育制度として、誇るべきものでしょう。ところが、1990年代に入り、

時代は情報化社会へとシフトしていききました。科学技術の進展は極めて速く、「ドッグイヤー」「マウスイヤー」ともいわれています。

ニュース等で聞いたことがあるかもしれませんが、キャッシュ・デビッドソン氏(現ニューヨーク市立大学大学院センター教授)は、「2011年度にアメリカの小学校に入学した子どもたちの65%は、大学卒業時に今は存在しない職業に就くだろう」という研究結果を発表しました。更に、「今後10〜20年程度で、アメリカの総雇用の約47%の仕事が自動化される可能性が高い」という、マイケル・A・

オズボーン氏（オックスフォード大学准教授）の研究結果もあります。

現在ある職業が将来もずっとあるとは限らない、そのように社会が劇的に変化していく中で、教育だけが旧態依然としたままでよいはずがありません。子どもたちが未来に花を開かせるために必要な力は何か、その力を育むためにどのような教育をすべきなのか、そうした根本的な意識改革・制度改革が問われています。

それは、私が文部科学大臣だからとか、安倍政権だからということではなく、たとえ政権が代わろうとも、日本の未来を考えれば必然的に改革を行うべき事態に直面しているということなのです。そのような危機意識を、教育に携わる人たちには持つていただきたいと思っています。

法令改正もして 大学に入試改革を迫る

先を見通すことが難しい時代において必要とされるのは、社会で自立して活動していくための「真の学ぶ力」であり、それは次の「学力の3

要素」であると考えます。

- ① 知識・技能の習得（狭義の学力）
- ② 知識・技能を活用して、自ら課題を発見しその解決に向けて探究し、成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力
- ③ 主体性を持ち、多様な人々と協働しつつ学習する態度

実行プランは、この「真の学ぶ力」を育むための高校教育、大学教育を目指し、そうした教育へと変革を迫るキーポイントとして大学入学者選抜改革を推進していきます。

大学入学者選抜改革の最大のポイントは、各大学のアドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針）に基づき、多面的な選抜の実施です。現在の大学入試は、知識の暗記・再生を一発勝負で1点刻みに評価するもので、選抜の客観性を過度に優先しています。その発想から脱し、共通テストの「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」では思考力・判断力・表現力を中心に測り、大学の個別選抜では小論文や面接、討論、高校時代の活動歴などを判断材料にし、

自学のアドミッション・ポリシーに基づき、総合的に評価する方法にするのです。

ですから、「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」は、現行のセンター試験を少し変えるというものではなく、新しいテストになると言えます。また、各大学が新しい入試形態を取り入れ、入学後の学び、卒業の基準と、アドミッション・ポリシーと共に、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施の方針）、ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）の一体的な策定を義務付けるための法令改正を、2015年度中をめどに行う予定です。

1点刻みで決まる入試は 本当に適切なのか

実行プランで示した新たな入試方法は、子ども一人ひとりが積み上げてきた力を多様な方法で「公正」に評価するものであっても、「公平」さが失われるのではないかという懸念の声があるようです。入試において「公正・公平」であ

ることはもちろん重要であり、そのために小論文や面接などの方法や評価の仕方を工夫する必要があります。しかし、「公平」が保証できないからといって、従来通り学力試験一本とすることが、「真の学ぶ力」を育むために適切といえるのでしょうか。

アメリカやヨーロッパの大学では、入試において、学力だけでなく、小論文、面接、課外活動などを総合的に見て可否を判定することがスタンダードとなっています。また、日本でも、企業の採用試験は、学力だけで判断されるものではありません。日本の大学入試も、人物を多面的・総合的に評価する選抜にすることが求められているのです。

アクティブ・ラーニングを軸に 授業の質の転換を

高校教育にも、「真の学ぶ力」を育むために、大きな変革を期待しています。その中心となるのが、アクティブ・ラーニングです。

アクティブ・ラーニングは、この言葉が浸透していくにつれ、誤解も

生まれているようです。その一例が、「講義形式の授業の方が早く知識が身に付くのではないか」という意見です。しかし、学習定着率は、講義を受けることよりも、グループ討議や他人に教えた経験を積んだ方が高いと言われています。

以前、アメリカで見学した高校の授業では、広島への原爆投下をテーマに討論していました。その内容は、生徒たちが、自分の意見や歴史の正当性という観点ではなく、当時の政治的な判断を再現しながら、アメリカの大統領、日本の天皇など4つのグループに分かれ、それぞれの立場で議論するというものでした。他人と議論するには十分な知識が必要となるため、相当の事前学習が必要になります。つまり、学習活動が魅力的であれば、子どもたちが自ら知識・技能を得ていくという主体性にもつながり、物事を見る観点が広がる学習方法だとも感じました。

もう一つ、気になる誤解は、アクティブ・ラーニングは子どもたちが集団で討論すればよいと捉えている方がいることです。アクティブ・ラーニングでは、活動の前後に、子ども

自身が学習の見通しを立てること、学習を振り返ることも大切です。目標を立て、それが達成できたのかを自分で確認することが、次の学習意欲に結び付き、主体的な学習姿勢を育んでいくからです。

日本では、アクティブ・ラーニングを取り入れたばかりで、授業モデルが少ないため、そのような誤解があるのだと思います。子どもの状況や授業の目的によって、アクティブ・ラーニングの方法は様々です。授業時間が増えるわけではありませんから、方法には工夫が必要であり、授業の質的な転換が問われることになっていでしょう。そのためにも、文部科学省では教員研修制度の拡充を図り、先生方が新たな授業形態を模索し、実現できるように支援していきます。

身に付けるべき基礎学力を 確実に育成する枠組みに

高校生が自ら学習に向かうための枠組みづくりにも注力しています。

日本の高校生や大学生の家庭学習時間は、アメリカの高校生や大学生と比較して、明らかに短いという調査結果があります。更に高校3年生

では、平日、学校の授業時間以外に「全く」「ほとんど」勉強していない生徒が約半数いるという調査結果もあります。これは大変重要な課題です。

また、約4割の大学が、高校段階までの学習内容の補習を行っています。推薦入試やAO入試の中には本来の趣旨・目的に沿っておらず、事実上、学力不問であるために、大学での学修に必要な学力が身に付いていないまま入学してしまう学生もいるからだと認識しています。

これらの状況は、日本の子どもが勉強が嫌いだとか、勉強が出来ないという以前に、高校で勉強をしなくてもすまされているという制度上の問題があると捉えています。

PISAの直近の結果(2012年)では、国単位で比較した時に、日本は、読解力と科学的リテラシーでは1位、数学的リテラシーでは2位と、高い力を示しました。小・中学校段階までに育んできた力を更に伸ばすためにも、高校生が自ら学習するスキームを整えなければならぬ。そこで新たに実施するのが「高等学校基礎学力テスト(仮称)」です。高校生が身に付けるべき基礎学力が

何かを示し、それを確実に学習していきけるよう、生徒自らがその達成度を把握し、学習意欲の喚起や学習の改善に結び付けられるような位置付けにしたいと考えています。

英語の4技能を バランスよく育む指導を

「高等学校基礎学力テスト(仮称)」の実施に当たり、最も期待するのは英語の学習への影響です。文部科学省の調査では、高校3年時の英語力が中学校卒業段階で目標とするレベルという生徒が圧倒的に多いという結果が生まれました。そのような状況では、高校3年間の英語の授業で、生徒は何を学習してきたのかと問わざるを得ません。教育振興基本計画では、中学校卒業段階、高校卒業段階の英語力の目標を示していますが、「高等学校基礎学力テスト(仮称)」も1つの目標として、活用してほしいと思います。

英語に関していえば、大学入試での英語の試験も「聞く、話す、読む、書く」の4技能を重視した内容にシフトしていく必要があると考えます。例えば、センター試験で測る力は「読



「教育は、子どもの人生を
変える影響力を持っている。
教師は、そうした
素晴らしい職業です」

む」に偏重し、リスニングテストがわずかに課されるだけです。そのためか、子どもも教師も「話す」「書く」学習をあまり重視していません。しかし、グローバル社会において英語によるコミュニケーション能力は必須です。高校教育でも4技能をバランスよく身に付けられるような指導を行っていただければと思います。

**子どもの心をオンにする
教育を出来るよう支援したい**

子どもたちの「真の学ぶ力」を育むために実行プランでは様々な改革

を行います。子どもたちに最も影響力のあるのは先生方自身です。私は若い頃、学習塾を開いていました。その後、議員となり、様々な職業の人と話すようになって感じたのは、教師は子どもたちの人生を変える影響力のある職業なのだということです。教えているのは、数学や国語だったとしても、それらを通して子どもの意欲を引き出す力がある。そうした職業は他にはありません。

気がかりな調査結果があります。日本青少年研究所が2012年に行った4か国の比較調査によると、

「自分はダメな人間だと思うことがある」という質問に、「よくあてはまる」「まああてはまる」と答えた日本の高校生は約83%いました。アメリカは約50%、中国と韓国はそれぞれ40%程でした。先生方のクラスではどうでしょうか。もし、8割の生徒が「自分はダメだと思う」と答えたらどうでしょう。自分に自信のない生徒に意欲を持たせ、自分が存在することが社会の役に立ち、家族を幸せにしている存在なのだと思うような学習の積み重ねをする——学校がそのような場であってほしいと思います。

また、数週間でもよいので、海外に出るといっても1つの方法だと思えます。日本で暮らす自分がいかに恵まれているか、当たり前と思っていたことが外国では特別だったことが分かるでしょう。価値観が変われば、世界は広がり、何事にも前向きになれます。文部科学省では「トビタテ！留学JAPAN」で、高校生の留学を支援しています。短期留学も推進していますから、生徒にぜひ勧めてください。ある高校では、全校に呼び掛けたところ、約60人が希望し、校内選考で10人に絞って応募し、5人が支援を受けることになりました。その過程で他の生徒にもチャレンジ意識が広まり、学校全体にプラスの効果があったと、その高校の先生は話していました。

「自分なりに頑張ってみよう」とやる気が出たら、子どもは放っておいても自分で学び始めます。その子どもは心をオンにする力が先生方にはあります。そして、その先生方自身がオンになるよう、文部科学省も支援していきたいと思えます。